

平成31年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 多賀城市民スポーツクラブ

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	365,000	
賛助会員受取会費	370,000	
活動会員受取会費	2,357,200	3,092,200
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3. 受取助成金		
受取助成金	450,000	450,000
4. 事業収益		
法人事業収益	27,793,357	
社会体育事業収益	3,210,000	
施設管理事業収益	146,159,387	
その他受託事業収益	3,748,259	180,911,003
5. その他収益		
受取利息	5,164	
雑収益	470,759	475,923
経常収益計		184,929,126
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	33,764,600	
臨時雇賃金	8,236,905	
法定福利費	5,487,871	
通勤費	557,542	
福利厚生費	123,104	
人件費計	48,170,022	
(2) その他経費		
業務委託費	50,409,525	
諸謝金	14,008,380	
印刷製本費	1,364,158	
会議費	68,000	
旅費交通費	239,426	
医薬材料費	894,156	
通信運搬費	1,216,394	
消耗品費	4,911,850	
修繕費	6,887,553	
燃料費	7,124,149	
水道光熱費	20,117,198	
減価償却費	697,039	
保険料	1,702,458	
使用料	5,415,519	
租税公課	4,612,350	
諸会費	3,000	
備品購入費	1,292,390	
研修費	34,258	
負担金	34,500	
支払手数料	93,101	
借上げ料	10,094,634	
雑費	9,600	
その他経費計	131,229,638	
事業費計		179,399,660

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	600,000		
退職給付	399,000		
福利厚生費	1,177,268		
人件費計	2,176,268		
(2) その他経費			
業務委託費	864,696		
諸謝金	40,000		
印刷製本費	0		
会議費	175,185		
旅費交通費	0		
通信運搬費	73,785		
消耗品費	560,150		
修繕費	429,000		
燃料費	40,032		
保険料	0		
使用料	6,890		
租税公課	819,151		
諸会費	20,400		
研修費	42,002		
支払助成金	350,000		
支払手数料	15,910		
借上げ料	353,176		
交際費	87,000		
新聞図書費	46,074		
雑費	0		
その他経費計	3,923,451		
管理費計		6,099,719	
経常費用計			185,499,379
当期経常増減額			△ 570,253
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用			0
税引前当期正味財産増減額			△ 570,253
法人税、住民税及び事業税			72,000
当期正味財産増減額			△ 642,253
前期繰越正味財産額			53,284,051
次期繰越正味財産額			52,641,798

平成31年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 多賀城市民スポーツクラブ
(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	60,387,793		
未収入金	1,790,279		
仮払金	820,000		
流動資産合計		62,998,072	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
造作	1		
構築物	36,290		
什器備品	15,876		
有形固定資産計	52,167		
(2)投資その他の資金			
出資金	10,000		
積立金	4,557,282		
投資その他の資金計	4,567,282		
固定資産合計		4,619,449	
資産合計			67,617,521
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,160,170		
前受金	5,187,000		
預り金	628,553		
流動負債合計		14,975,723	
負債合計			14,975,723
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		53,284,051	
当期正味財産増減額		△ 642,253	
正味財産合計			52,641,798
負債及び正味財産合計			67,617,521

平成31年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科 目	法人事業	社会体育事業	施設管理事業	其他受託事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益							
1 受取会費	0	0	0	0	0	3,092,200	3,092,200
2 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
3 受取助成金	0	0	0	0	0	450,000	450,000
4 事業収益	27,793,357	3,210,000	146,159,387	3,748,259	180,911,003	0	180,911,003
5 その他収益	82,800	59,092	161,134	16,998	320,024	155,899	475,923
経常収益計	27,876,157	3,269,092	146,320,521	3,765,257	181,231,027	3,698,099	184,929,126
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	600,000	600,000
給料手当	1,119,346	321,847	31,593,062	730,345	33,764,600	0	33,764,600
退職給付	0	0	0	0	0	399,000	399,000
臨時雇賃金	0	0	8,236,905	0	8,236,905	0	8,236,905
法定福利費	209,187	0	5,278,684	0	5,487,871	0	5,487,871
通勤費	0	0	557,542	0	557,542	0	557,542
福利厚生費	0	0	123,104	0	123,104	1,177,268	1,300,372
人件費計	1,328,533	321,847	45,789,297	730,345	48,170,022	2,176,268	50,346,290
(2) その他経費							
業務委託費	128,304	332,000	49,690,021	259,200	50,409,525	864,696	51,274,221
諸謝金	11,815,000	748,580	652,800	792,000	14,008,380	40,000	14,048,380
印刷製本費	988,110	103,148	0	272,900	1,364,158	0	1,364,158
会議費	68,000	0	0	0	68,000	175,185	243,185
旅費交通費	169,986	69,440	0	0	239,426	0	239,426
医薬材料費	0	0	894,156	0	894,156	0	894,156
通信運搬費	557,556	6,918	651,920	0	1,216,394	73,785	1,290,179
消耗品費	959,470	818,644	2,364,238	769,498	4,911,850	560,150	5,472,000
修繕費	0	0	6,887,553	0	6,887,553	429,000	7,316,553
燃料費	4,289	4,409	7,100,328	15,123	7,124,149	40,032	7,164,181
水道光熱費	0	0	20,117,198	0	20,117,198	0	20,117,198
減価償却費	672,100	0	24,939	0	697,039	0	697,039
保険料	1,130,138	136,410	428,590	7,320	1,702,458	0	1,702,458
使用料	5,194,579	220,940	0	0	5,415,519	6,890	5,422,409
租税公課	258,266	193,700	3,934,401	225,983	4,612,350	891,151	5,503,501
諸会費	0	3,000	0	0	3,000	20,400	23,400
備品購入費	0	0	729,190	563,200	1,292,390	0	1,292,390
研修費	0	0	34,258	0	34,258	42,002	76,260
負担金	0	19,500	15,000	0	34,500	0	34,500
支払手数料	62,380	2,175	28,546	0	93,101	15,910	109,011
借上げ料	1,315,048	161,260	8,618,326	0	10,094,634	353,176	10,447,810
交際費	0	0	0	0	0	87,000	87,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	46,074	46,074
支払助成金	0	0	0	0	0	350,000	350,000
雑費	9,600	0	0	0	9,600	0	9,600
その他経費計	23,332,826	2,820,124	102,171,464	2,905,224	131,229,638	3,995,451	135,225,089
経常費用計	24,661,359	3,141,971	147,960,761	3,635,569	179,399,660	6,171,719	185,571,379
当期経常増減額	3,214,798	127,121	△ 1,640,240	129,688	1,831,367	△ 2,473,620	△ 642,253

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備(体育館:コピー室間仕切り)	1	0	0	1	0	1
構築物(体育館:駐車場舗装工事)	23,783	0	0	23,783	4,756	19,027
構築物(体育館:駐車場区画整理工事)	21,578	0	0	21,578	4,315	17,263
器具及び備品(AED)	25,740	0	0	25,740	12,868	12,872
器具及び備品(LAN工事)	6,004	0	0	6,004	3,000	3,004
少額減価償却資産	0	672,100	0	672,100	672,100	0
合 計	77,106	672,100	0	749,206	697,039	52,167

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) (事業費)		
業務委託費	50,409,525	7,842,057
修繕費	6,887,553	1,417,040
活動計算書計	57,297,078	9,259,097

平成31年度 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 多賀城市民スポーツクラブ

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	542,426		
普通預金			
杜の都信用金庫多賀城支店	4,905,148		
杜の都信用金庫多賀城支店	2,760,082		
杜の都信用金庫多賀城支店	20,835,083		
七十七銀行多賀城支店	3,345,054		
定期預金			
杜の都信用金庫多賀城支店	3,000,000		
杜の都信用金庫多賀城支店	5,000,000		
杜の都信用金庫多賀城支店	10,000,000		
七十七銀行多賀城支店	10,000,000		
未収入金			
受託金(多賀城市3件)	1,767,279		
施設利用料(2件)	21,600		
会費未納者振替事務手数料	1,400		
仮払金			
コロナ災害見舞金(指導者41名)	820,000		
流動資産合計		62,998,072	
2 固定資産			
有形固定資産			
造作	1		
構築物	36,290		
什器備品	15,876		
投資その他の資産			
出資金	10,000		
積立金	4,557,282		
固定資産合計		4,619,449	
資産合計			67,617,521
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
給与手当等	3,073,284		
業務委託費	3,274,971		
その他(消耗品費、リース料等)	2,811,915		
前受金			
活動会員会費	5,187,000		
預り金			
所得税	173,272		
住民税	84,100		
社会保険料等	371,181		
流動負債合計		14,975,723	
負債合計			14,975,723
正味財産			52,641,798

監 査 報 告 書

令和2年5月8日

特定非営利活動法人
多賀城市民スポーツクラブ
理事長 濱 田 久 晴 様

監 事

小川 憲治



監 事

千葉 勝美



私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブの平成31年度の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、会議の議事録その他必要書類を閲覧し、又理事から業務の報告を聴取しました。

また、財産の状況に関する監査に当たっては、財務諸表等（活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録）と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画において、令和2年3月より新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の利用停止及び各種事業の中止を強いられたため、所期の計画どおり実施できなかったものの、概ね適正に執行され、会計処理は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり報告します。